

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

9月定例会では24・25・26日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



比 議 長
企 孝 司



一般質問

高橋悦朗 議員（公明党）

地域包括ケアシステムの構築に向けて

議員 地域包括支援センターの今後の方向性、ランチやサブセンターを設置するなど人員増等による機能強化はできないか。

健康福祉部長 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核的な存在であり、「在宅医療・介護連携」「認知症施策の推進」「生活支援の充実・強化」等の新規事業との関連で機能強化が求められており、ランチやサブセンター設置も含めて検討する。

議員 在宅介護を支える24時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、複合型サービス、小規模多機能型居宅介護サービスを今後どのように考えていくのか。

健康福祉部長 小規模多機能型居宅介護については、市内に事業所が1カ所開設されているが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービスについては、市内に参入する事業者がない状態となっている。今後は他市の事例も

参考にし、事業者が参入するための条件等を研究したい。

議員 本市の特別養護老人ホームの要介護度別入所状況、また、申し込みの重複解消のため名寄せ作業をした待機者の実数を把握しているのか。

健康福祉部長 平成26年3月の特養の入所状況は、要介護1は9人、2は24人、3は39人、4は72人、5は83人の計227人となっており、4月現在で県が確認した蔵市民の待機者数は188人となっている。

議員 ロコモティブシンドローム対策として、ロコモの周知とロコモーションントレーニングの普及啓発はできないか。

健康福祉部長 ロコモティブシンドロームは運動器症候群のことであり、通称「ロコモ」と言われ、予防としては「ロコトレ」として「スクワット」や「開眼片足立ち」が推奨されている。周知については、

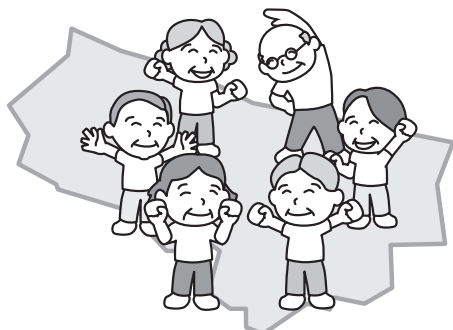


たかはし えつろう

「健康アップサポーター養成講座」や「骨粗しょう症検診」で普及啓発を行っている。

議員 要介護にならないための「生きがいづくり」「社会参加促進」施策としての「高齢者ボランティアポイント制度」や生活習慣病予防となる「健康づくりポイント事業」を実施し、歩きを基本とした「スマートウエルネスシティ」を目指し、「健康」のまちづくりの推進を図ってほしい。

ほかに 「過去の災害状況及び災害対策」「官民連携したまちづくり」について質問。



高齢者が元気に生活できるようなまちづくりを目指して

災害時の土のうの配布について



自助・共助・公助。
いざという時のネットワークを

議員 例え、寝ているのを起こすために体を触ったら体罰だという考えがいたら、親の教育が悪く、モンスターペアレントとも言えるのではないかな。

議員 土のう要請に対する現状の対応はどのようか。また、土のうの運搬が困難な高齢者等の災害弱者に対し、今後どのような対策をとるのか。
都市整備部長 水害が発生した場合、市は災害対応協定業者に協力を依頼し、土のうの配布等を実施している。また、ご連絡をいただいた上で、錦町の富士見公園に隣接した土のう保管場所に直接取りに来ていただいた方にも土のうを配布している。高齢者等災害弱者への対応は、これまで要請に応じて土のうの配布、あるいは土のう積みを実施しており、基本的には今後も同様の対応を図りたい。

議員 水害多発箇所付近の公園等に土のうステーションを設置できないか。
都市整備部長 設置場所やコスト等を勘案しながら設置を検討していきたい。
学校教育現場の実態について
議員 体罰について保護者との見解の相違などはあるのか。
教育長 教員等が児童・生徒に対して行った懲戒行為が体罰に当たるかは、個々の事実ごとに諸条件を客観的に考慮して判断すべきと考えている。今後児童・生徒や保護者が体罰の訴えなどの悩みを相談できる体制を充実させ、保護者との見解の相違などが起こらないようにしていきたい。



こばやし りき

もう少し先生方の立場を向上し、そういうことが言えない環境を学校がつくってもらいたい。体罰などの問題がクローズアップされてから、それを意識しても悪くなる一方のよう気がする。もしかすると教育現場も原点回帰する時期なのかと思うので、さらなる研究をお願いしたい。

職員の人事について

議員 現在の所属部署に在籍している年数が、その平均年数を超えている職員は、人財育成の観点からどのようなメリット・デメリットがあるか。
総務部長 メリットは、職員が担当業務の豊富な知識や経験を身につけ、スペシャリストとして成長できる点などである。一方で、職員が異動した場合幅広い知識や経験を得ることが公務員としての高い資質を育てるという面があり、こうした経験を積む機会が少なくなる点がデメリットである。

あつたか市政を問う



防災基本条例を制定し、防災意識の向上を求める（総合防災演習）

自助・共助・公助の防災力向上を目指し、早期に葺市防災基本条例の制定を図れ！

議員 東日本大震災の教訓から、防災・危機管理対策の基本方針に「自助」「共助」「公助」を定め、行政、市民、自主防災組織、事業者、学校等の責務を明らかにして、「防災基本条例」を制定する自治体が全国的に増えているが、市民の防災意識向上のため、本市でも検討する考えはないか。
市民生活部長 市では防災・減災活動において「自助」「共助」「公助」の連携が重要であると考えており、現在の取組を継続して実施し、市民の防災意識をさらに高めたいと考えている。防災基本条例については、他市の状況を参考にし、かつ地域防災計画との関連を考慮しながら調査・研究していきたい。
議員 これまで、減災対策として何度か家具転倒防止器具取付事業の実施を求めている。埼玉県が実施している「家具固定サポーター登録制度」の活用について、どう啓発・周知していくのか。
市民生活部長 埼玉県は建設業関係団体と連携し、家具固定サポーター登録制度を始め、家員類の固定を希望する県民に対し、相談及び見積もりは無償、施工は有償で行うものとなっている。県はホームページ等により啓発・周知を行っており、本市でもホームページ等で周知したい。

議員 北町2丁目地区の都市公園整備について
北町2丁目地区の都市公園整備について



いちのせき かずいち

公園整備は、平成7年9月定例会を皮切りに、再三再四求められており、適地等があれば検討する」との市の見解であるが、今後の見通しはどうか。
都市整備部長 市街地で住宅が密集している当該地域での新たな公園設置となると、用地の確保や財源の調達など課題も多く、引き続き研究課題とさせていただきます。

北町コミュニティセンター施設等内外の部分改修について

議員 築34年経過した北町コミュニティセンターや市民体育館は、経年劣化で、1階部分のシャワー室・トイレのタイル床面、コモン広場のベンチ、北町児童館の男女トイレの全面洋式化など緊急的に改修する考えはないか。
教育部長 今年度実施する施設の耐震診断及び空調等設備診断の結果を踏まえて、施設の安全性の確保等に十分配慮しながら改修計画を検討したい。

マンション事業者との 連携協定

【議員】北町1丁目にマン

ションを建設する事業者と、
防炎・子育て・住環境・
緑地環境整備の4分野から
成る。この連携が、より
よい方向に進むために
質問する。①経緯はどうか。
②事業者からマンション
管理組合に協定は引き
継がれるのか。③子育て
支援マンション認定制
度とは何か。④歩道と緑地空
間の市民への開放について。
総務部長 ①先方より4月に
市のまちづくりに貢献できる
マンションにしたいとの話が
あり協議し、6月に提案書が
出された。蔽市のまちづくり
方針に合致し、市民の利益に
つながると判断し、協定を締
結した。②事業者が、管理組
合に対し協定の趣旨が継承さ
れるよう伝達・指導を行う。
③子育てに資するマンション
として県が認定した。蔽市で
は初、県内で13件の認定があ
る。④マンション敷地の外周



1階に認可保育園も開設する建設中の
マンション（来年9月完成予定）

を歩道拡幅用地として、提供
していただく。敷地内の400㎡
は周辺住民も利用できる開放
空間となる。

選挙管理委員会の会議 議事録の積極公開を

【議員】蔽市は、情報公開条例

とみんなで創るわらび推進条
例で、積極的に行政情報を公
開し、市長部局と教育委員会
の情報公開は進んでいる。選
管議事録もホームページに公
開すべきだ。

選挙管理委員会委員長 意思
決定の中立性を保つ課題等が



かじわら ひであき

あり、公開は今後十分に検討
していきたい。

【議員】選挙も市の執行機関と
して、施策形成過程を含め、
市民に情報を公開するのが条
例の趣旨だ。市民から情報公
開請求があれば公開している
のに、自ら公開できない理由
はない。積極的公開の方向で
検討してほしい。

富士見テニスコート のネット予約

【議員】①コートの予約方法変
更に一部の利用者から、団体
の運営が困難になる等の声が
ある。②抽選前に予約申し込
み状況がわかるように利便性
を高めるべきではないか。

教育部長 ①来年4月利用分
の予約を2月から出来る予定
となっている。移行での混乱
を避けるため、利用団体への
説明・周知を図る。②その方
向で検討する。

ほかに「緊急地震速報を使
った市民の訓練」について質
問。

一般質問

3・11後を見据えた 総合防災演習を

【議員】本年8月24日に開催さ

れた、平成26年度蔽市防災演
習につき、演習終了後、複数
名の参加者より、「1カ所の会
場が集まる形の演習は、効果
が薄いのではないか」という
趣旨の声を聞いた。同様の
声は、昨年度の演習終了後
にも聞き及んだところである。
戸田市、静岡県の事例のよう
に、実際に防災する災害を想
定して、様々な現場に具体的
に展開する訓練・演習に切り
替えていくべきと考えるが、
市長の見解はどうか。
市民生活部長 現在の総合防
災演習は、地域単位の訓練で



災害を想定したより実践的な防災演習
の実施を（総合防災演習）

実施することが難しい高所救
出搬送訓練、一斉放水訓練等
の大規模な訓練を市民の皆様
と実施できるなど、有意義な
ものと考えている。ご提案の
訓練については、各地区の自
主防災リーダーの役割が重
要になると思われるので、昨
年度より実施している災害図上
訓練や避難所運営訓練を継続
し、より多くの自主防災リー
ダーを育成した上で、より実
践的な訓練の実施を検討する。

いじめ防止について

【議員】今定例会に上程されて
いる「蔽市いじめ問題対策連
絡協議会等条例」で規定され
ている「蔽市いじめ問題調査
委員会」を常設の機関とし、
教育委員会の調査を待たずし
て、市長が能動的に調査・対
処する道筋も設けるべきと考
えるが、市長の見解はどうか。
総務部長 「蔽市いじめ防止
基本方針」の市長の役割とし
て、学校における調査結果の

報告に係る再調査に特化した
「蔽市いじめ問題調査委員
会」を設置し、再調査を行っ
たときは議会に報告するとし
ている。このことは蔽市全体
として、いじめの防止等に能
動的に取り組むために必要な
役割分担であると考えている。

動物の多数飼育に ついて

【議員】埼玉県では、「埼玉県動
物の愛護及び管理に関する条
例」の改正により、犬・猫全
後90日以内のものを除くを
合計で10頭以上飼育する人
は、10月から知事への届け出
が必要になる。本市でも県と
連携し、犬・猫をはじめとし
る動物の適正飼育を推進・指
導していくべきと考えるが、
市長の見解はどうか。

市民生活部長 本市としても
県に協力し、連携を図りなが
ら犬・猫が適切に管理される
よう努めていきたい。

ほかに「フング熱対策」に
ついて質問。



おおしま こういち

緊急時に備えたAEDの 夜間利用拡充に向けて



夜間に使用することが可能な
市役所庁舎内のAED

議員 市と消防本部が連携してコンビニ

や夜間営業している店舗などにAEDを設置できるよう働きかけてはどうか。

消防長 設置費用や保守点検費用等の問題点があり、今後全国的な需要、動向を見極めて研究したい。また、現在公

共施設などのAEDを使うことが可能であるが、夜間は一部を除いて使用できない。人命救助においては、救急隊の到着までの間にどれだけ早く救命措置を行うか、AEDを装着するにかかっている。現状で夜間に使用できるAEDは何台あるのか。

健康福祉部長 市として把握しているのは、市役所庁舎1台、

市消防本部・市消防署3台、塚越分署1台、市立病院1台、市警察署1台のほか、蔵西口みゆき商店会が設置した1台の合計8台が24時間使用可能である。

ミストシャワーの 設置について

議員 今年の夏も大変な猛暑

続きであった。屋外の暑さ対策として、ミストシャワーを公共施設に設置することは有効だと思うが、どう考えるか。
総務部長 引き続き費用対効果や設置場所等について先進事例の調査・研究を進めたい。



おいし こういち

新教育長の任命等 について

議員 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律、新教育長の任命等が来月4月1日に施行となるが、教育委員会として今後の計画はどのようなか。

教育部長 法律の主な改正内容は、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置や

総合教育会議の設置、教育長へのチェック機能の強化などとなっている。改正法では施行日において、在任中の教育長はその教育委員会としての任期が満了するまで、現行制度の教育長として在職し、徐々に新制度に移行していくこととしているなど、さまざまな経過措置が設けられている。今後、教育委員会では埼玉県の説明会での内容や国からの法改正の通知を参考にしつつ、さらなる情報収集に努め、来年4月の施行に向けて慎重に準備を進めていきたい。

ワンデイシェフレストラン の営業休止について

議員 蔵西口の商店街にあるワンデイシェフレストラン

「ぶらっと」が今年9月から営業を休止しているが、理由はなにか。

市民生活部長 平成23年にオープンし、県内初の日替わりの

出店者によるワンデイシェフレストランとして営業してきたが、昨年から出店数が減り始め、定期的に営業ができなくなってきた。営業が不定期では来街者を取り込めない

ため、「蔵市まちづくり連合会」が努力したが、出店者の増加にいたらず、集客数も伸び悩み、営業形態等を改善する必要があり、リニューアル

に向け営業を休止している。なお、内容は検討中である。

議員 これまで投入された税金はいくらか。

市民生活部長 市が蔵市土地開発公社の土地を「まち連」に無償貸与し、その駐車場の

収入の一部を「まち連」がレストラン建設費の一部にあてることとしていたので、市と

しては実質1千800万円の財政援助を行ったことになる。

議員 どのように原因を分析しているのか。

市民生活部長 昼の部では新たに飲食店開業を目指す方・主婦・市民グループなど

によりにぎわい創出などを目的に収益を見込まず、夜のイタリアンレストランで収益を見込んだ。しかし、夜のイタリ

アンの3千円、5千円などのコース料理では客は集まらず、改善を図ったがうまくい

かず、立ち行かなくなった。

議員 見通しが甘かったのか。

市民生活部長 そういふ部分もあったかもしれない。

議員 今後の市長の考えは。

市長 話題づくりなどの面で成果はあったが、飲食店を経営することの難しさがあり、

出店者が減ってきているのではないかと。蔵市は「にぎわいづくり」という面で負している。これからもメインストリートにぎわいの場となるよう

に連携・支援していきたい。

いわゆる排外主義的 デモについて



えのもと かずたか

議員 近年、本市及び周辺ではどれくらい行われているか。

総務部長 平成23・25年の2回。

議員 実際は、市が把握している以上に行われている。無用なトラブルも起こっている

ので、情報収集には努めていただきたい。

ほかに 「教育委員会の事務点検評価」について質問。



施設の有効活用を

市長選と市議選は同日選で実施すべき

議員 9月2日の選挙管理委員会

で岡田委員長は、市長選と市議選を別々に行うことについて採決し、2対1で決定したと言った。しかし、委員会運営に問題点が多いので、審議しなすべきだ。

選挙管理委員会委員長（以下

委員長） 今後、市長部局との協議があり、そのことにより決定されると思う。

議員 明るい選挙推進協議会の役員の意見はどうか。

委員長 市長・市議選は同時選挙の方が便利との声が多く、立会人を依頼するのに苦労しているという意見もあった。

議員 市長選と市議選を別々に行うと約1千500万円余計にかかるが、どう思うか。

委員長 指摘の通りである。

議員 委員長が考える同日選のデメリット（欠点）は何か。

委員長（4点述べた後） 落選した議員が6月議会に出なければならぬのもデメリットの一つと感じる。

議員 4つは特段理由になら



親が安心して預けられる保育園で元気に遊ぶ園児（さつき保育園）

ない。落選した議員が気まずいという理由で1千500万円も使われるのは困る。無駄なお金を使わないよう要望する。

保育行政の充実について

議員 非正規の保育士の割合が増えているので、正規の保育士を増やすべきだと思う。

健康福祉部長 保育の充実のためには多いほうが良いが、市全体の人事で判断される。

議員 市長の考えはどうか。

市長 市全体の職員数は増や



しむら しげる

さないが、保育需要が増えているのも事実なので、どういうのが適切なのか見極めたい。

議員 土曜日の保育は、さくら保育園以外は午後2時までだが、午後5時まで保育する保育園を増やせないか。

健康福祉部長 職員の確保の課題もあり、引続き検討する。

議員 土曜日は児童が5人未満だと給食がパンと牛乳だけになる。改善できないか。

健康福祉部長 土曜日の給食のあり方は研究していきたい。

非正規職員の賃金引き上げについて

議員 時給800円台及び月額12万2千500円の非常勤職員の賃金を引き上げるべきだ。

総務部長 民間賃金の動向や県内の他団体の状況を注視し、適切な水準を確保したい。

議員 勤続年数に応じた経験加算を行う考えはないか。

総務部長 調査研究を重ねる。ほかに「土曜日の開庁を増やすこと」について質問。

一般質問

乳がん及び各種がん検診について 集団検診から個別検診への見直しを

議員 集団検診から個別検診へと移行した場合のメリット・デメリットはどのようなか。

健康福祉部長 メリットは対象となる方の都合に合わせて受診口を決められるため、働く世代の方も受診しやすくなること受診率の向上につながる。がんの早期発見、早期治療にも資するものと考えている。デメリットは検診費用の増加が挙げられ、例えば胃がん検診の場合、個別検診は集団検診の約3倍の費用が見



乳がん検診の個別検診の推進を（蔵市立病院にあるマンモグラフィ）

込まれ、財政上の大きな負担となることが想定される。

議員 近隣市でがん検診を集団から個別に移行した自治体の受診率の推移はどうか。

健康福祉部長 近隣の戸田市・川口市・さいたま市においては、集団検診より個別検診で実施するほうが受診率は向上する結果となっている。

議員 特に女性に対する検診はデリケートなところもある。集団検診から個別検診化を強く要望する。

公立保育園調理室の環境整備を

議員 保育園給食のアレルギー対応は、命にかかわることでも神経を使う作業であるが、調理室が手狭で煩雑な感じがあると聞いている。もう少し使い勝手をよくするなどの対応ができないか。

健康福祉部長 調理室を広げるとなると、改築等施設全体に及ぶ問題になり、すぐに対応するのは難しい。今のこ



まえかわ やすえ

ろ、必要な消耗品や備品をきちんと買いそろえて、調理しやすい環境をつくることで対応させていただいている。

中学校のトイレ改修のさらなる推進を

議員 市内3つの中学校でどのようなトイレの工事が行われたのか。

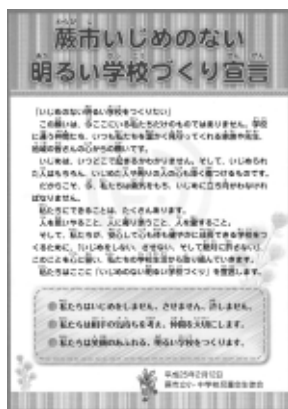
教育部長 学校からの要望を踏まえ、改修箇所を選定し、大便器の洋式化、小便器のフラスシヨバル化、個室のパ

ーテーション等を改修するものである。

議員 すべてのトイレではなく、学校側とも相談の上、今回の場所を選んでの改修ということだが、今後も引き続き継続事業としていくのか。

教育部長 今回のトイレ改修が終わっても、すべての改修が完了したとは思っていないので、機会をつくりながら、今後も継続する必要性というのは認識しており、財源の確保等を努力していきたい。

「いじめ」防止対策の特徴と課題について



平成25年2月に制定された「いじめのない明るい学校づくり宣言」

議員 国のいじめ防止対策推進法では、厳罰での対応や道徳の押し付けなどの多くの問題が指摘されている。本来、こうした法の規定に必要以上に縛られることなく、現場の取り組みや広範な議論などにより、法律の問題点を補った対応が必要と考える。ところで、市のいじめ防止対策基本方針の特徴はどのようなか。

教育長 基本方針においては、いじめの防止や早期発見、対処が組織的、計画的かつ迅速に行われるよう具体的に策定することや、これまで取り組んできた効果ある対応を「基本施策」に位置付け、今後の

対応に活かした。特徴としては、組織体制の他に、市独自の取り組みである児童・生徒によるいじめ防止の自発的・主体的活動の支援が挙げられる。今後も「いじめのない明るい学校づくり会議」等の活動の成果をさらに普及したい。

また、教職員による観察、保護者からの相談、児童・生徒の面談やアンケート等により実態把握を行っている。

議員 いじめを防止するには「いじめのない問題対策連絡協議会等条例」で対応が規定されるような「重大事態」に至る以前の段階での対応が重要であり、そのために、日常体制の充実が必要と考える。また、留守家庭児童指導室など、学校以外で児童等と関わる関係者との情報交換が必要。ぜひ検討するよう要望する。



留守家庭児童指導室

議員 施設増設の必要性についてどのように認識しているか。また、発達段階ごとの指導が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 増設が必要なものについては進めたい。その際、市の公共施設活用の可能性を検討したい。また、学年により活動を振り分けるなど、対応を検討する。

議員 指導員の研修を増やすなどの対応が必要ではないか。また、現場の指導にあたる保育士などの職員配置が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 研修は必要に応じて回数増も検討したい。職員配置は直ちには難しい。

議員 保護者の要望は多様化しており、指導員の視点から検討したり、現場の相談を受けるなどの役割を果たす職員が必要。検討を要望する。

ほかに 「老人福祉センターの充実」「環境美化」を質問。

ビッグシティ蕨のために 錦町区画整理の更なる推進を



区画整理を推進して、蕨のバリューアップを（わらびりんご公園）

議員 存在感大きな街ビッグシティ蕨の実現のために、錦町区画整理を早期に完成させるべきと考える。街の価値が上がり、人口・税収も増える。地域住民のみならず、蕨市全体に大きな利益をもたらすはずだ。区画整理事業の進捗は、**都市整備部長** 本年8月末の状況で、家屋移転は11棟が完了し、進捗率は50%。街路築造工事は3路線、延長約108メートルの整備が完了し、進捗率は18%。舗装新設工事はまだ着手していない。残事業についても引き続き協力をい

ただ、計画的に推進したい。

松原会館の今後と社協との役割分担について

議員 築44年の老人福祉センター松原会館は耐震基準を満たしておらず、ボロボロである。社協の運営施設であるが、社協は営利団体ではなく、収益源を持つていないので借金出来ないし、基金も不足しており、改修・建てかえの見込みが立っていない。市の福祉政策の一翼を担う施設なので、他の市直営の施設と同様に市の積極的な関与を求める。

健康福祉部長 社協において、松原会館施設整備等検討委員会が5・7月に開催され、市の職員も委員として参加し、一緒に検討している。その委員会でも、今後の建てかえや改修等を協議している段階であるが、県からの補助金と社協内部の基金や積立金で賄える方法もあると聞いている。

議員 そもそも市の福祉政策全体の中の社協の位置付け、



ほや たけし

市と社協との役割分担が明確である。当局はこの問題点を認識しながら手をつけていないが、どうなっているのか。

健康福祉部長 社協は、市とともに地域福祉を推進するための両輪と位置づけ、高齢者の見守り活動など地域福祉の推進が役割である。地域福祉は日々新しい問題が生じており、市と社協で課題を抽出し、役割分担を詰めていきたい。

いじめ対策における組織体制について

議員 新たな条例案が定める仕組みは不十分な部分がある。迅速かつ中立的な判断が出来るように第三者機関を常設すべきと考えるがどうか。

教育長 学校では学期に2回のアンケート調査など、様々ないじめの早期発見の取り組みを行っている。また蕨市教育相談室等を活用し、相談体制の整備や、県では24時間体制の相談窓口が開設されているため、設置は考えていない。

子ども・子育て支援新制度で保育はどうなる

議員 認可保育所の保育料はどうなるのか。認可保育所の公定価格の変更は見込まれているか。

健康福祉部長

これまでの所得税額による階層区分から、市民税額による階層区分となることが予定されている。具体的な利用者負担額は国が示す基準額を踏まえ、今後、市が定めることとなる。公定価格については、最終的には国の予算編成過程において確定するものとされており、現時点では基本的に現状より拡充される考えが示されている。

議員

地域型保育の利用の仕組み、保育料はどうなるのか。小規模型A型、B型、C型での基本単価はどう見込まれているか。

健康福祉部長

市へ利用申し込みを行い、市が利用調整を実施。保育料は国の基準に従い、認可保育園と同様とすることを予定。小規模保育事業の公定価格については、求められる水準に応じて差がつく

よつな案が示されている。

精神保健福祉の向上を

議員

身体・知的障がい者と同様に、精神保健福祉手帳の交付を受けている人にも、福祉タフシー券などを発行すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長

他の交通機関を利用することが困難な重度障がい者の社会生活圏の拡大と社会参加の促進を図ることを目的とした事業で、この事業の趣旨を踏まえ、今後精神障がい者の方の特性とニーズ、地域の実情等を考慮し、さらに検討していく。

図書館のサービス向上を

議員

開館時間の延長や休館日を少なくしてほしいとの市民の声が多いが検討はどうか。

教育部長

昨年度より月曜日を除くすべての曜日の祝日を開館し、夏休みの第4金曜日の館内整理日を開館、2月の



やまわき のりこ



市民の方々がより利用しやすい運営を目指して（市立図書館）

一般質問

市長・市議会議員選挙について

議員

選挙管理委員会は市長・市議会議員選挙について協議・審議してきたと聞いているが、内容はどのようなか。

選挙管理委員会委員長

（以下委員長） 今年1月の選挙管理委員会、その他の事項として、市長選挙と市議会議員選挙の件について話し合いが始まり、4月の委員会より議案として取り上げ議論してきた。そして、議案として5回目の9月2日の選挙管理委員会では、委員の中から、採決したほうがいいのではないかと、この意見があり、採決した結果、市長・市議会のものの任期満了日に合わせた選挙にすることになり、今後、市長部局と協議をする予定である。

議員

同時選挙は、任期満了の議員との交代まで、市議選の当選者が1カ月待機状態となるが、どう考えているか。

委員長

選挙結果によつては任期満了を迎える議員が落選して、6月議会に出席しなければならぬのが現状である。

議員

市長は選挙管理委員会が出した結論をどのように受けとめているのか。

市長

選挙の執行に関する事項は選挙管理委員会の権限に属するものだが、同時に市長としては市政全般に責任を負う立場から、予算の編成や執行、あるいは職員の指揮監督などの権限と責任を有している。近く選挙管理委員会と協議することとなり、その中で、選挙管理委員会の考えを聞き、市長としての考えも伝えていきたい。いずれにしても、今回の件は多額の予算も伴うことであり、市民の理解が得られるかという点が大変重要ではないかと考えている。

市民サービスの向上について

議員

窓口業務を初め、電話での相談や問い合わせでの評価についてどう考えているか。

総務部長

毎年実施している窓口サービスアンケートの自由記入欄には、お褒めの言葉



かわしま よしのり



窓口サービスにおいてさらなる接遇の向上を（市役所市民課）

公共施設の再整備・再配置について

議員 本市の公共施設は、昭和56年に設けられた新耐震設計基準以前に建築された建物全体の65%を占め、施設の老朽化等が大きな問題となっている。ここ数年間で小・中学校の耐震化は終了したが、5年以内に耐用年数を迎える中央2丁目市営住宅、市庁舎市立病院など、どう長寿命化を行い、計画的な建てかえをいかに行っていくのかが大きな課題となるが、現状と今後の計画についてお聞きしたい。

総務部長 現在ある公共施設については、施設利用者の安全性等を確保できるよう維持管理に努め、施設の耐震化や長寿命化を図りつつも、公平性などの観点から再評価を行い、施設全体の総量の削減を目指すとした再整備・再配置の方針を示している。今後の計画は、まず来年度にかけて公共施設の総量や利用状況、経費などをまとめた白書を作成し、その後、公共施設のフアシリティマネジメントに関

する方針を取りまとめ、公共施設の一元管理を行いながら総合的な活用を目指したい。

自立支援の強化について

議員 改正生活保護法と来年度施行の生活困窮者自立支援法の内容はどのようなものか。

健康福祉部長 改正生活保護法は、生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度保護に至ることを防止するために、就労自立給付金が創設された。また、不正・不適切受給対策の強化が主な改正内容となっている。生活困窮者自立支援法の内容は、生活保護に至る前の段階で早期に支援を行うことにより、困窮状態からの自立の促進を図ることを目的とし、原則的には現金給付を伴わず、自立に向けた人的支援を行うことが大きな特徴となっている。

見沼代用水路の環境整備について



まつもと とおる



早急な環境改善が望まれる見沼代用水路（北町5丁目）

議員 北町5丁目や錦町5丁目地内の見沼代用水は、ヘドロが堆積し、ごみの不法投棄などにより悪臭を漂わせるなど、環境悪化を招いているが、今後の環境整備計画はどうか。

都市整備部長 22年度に春日公園北側一部区間のごみ・ヘドロなどのしゅんせつ及び護岸工事を市負担で実施し、改善に努めてきた。毎年、管理運営をしている見沼代用水土地改良区に対し、計画的な環境対策の実施をお願いしているが、改善には至っていない。今後も引き続き強く要望する。

あつたか市政を問う

10月9・10日の2日間にわたり、全国各地より市長・市議会議員・市職員等が参加し、都市の抱える問題について議論する「第76回全国都市問題会議」が、高知県高知市で開催され、本市議会からは3名の議員が参加しました。

たびたびドイツを訪れて街づくり、住民参加、コミュニティ政策について研究している名和田是彦法政大学法学部教授の講演では、現在、自治会・町内会が、加入率の低下などにより、歴史的な危機にある中、全国で熱心に取り組まれている「コミュニティ・カフェ」やサロン活動は「仲間内」の壁を破り、広く不特定多数に組織を開くことを通じて、地域を活性化する道であり、日本社会の公共文化の成熟を目指す運動であるとの提言がありました。

その他の報告の中でも、空き店舗を活用した「コミュニティ

議員派遣報告

第76回 全国都市問題会議

都市と新たなコミュニティ
地域・住民の多様性を生かしたまちづくり



イ・カフェや子どもが遊ばなくなった公園のリニューアルの事例の報告がなされました。また、今回のメインテーマに基づいたパネルディスカッションでは、各パネリストが都市と新たな「コミュニティ、高齢化社会の自立と共生の参加型コミュニティの試み、地域防災・防災教育によるコミュニティの再生、市民と行政のパートナーシップによるまちづくり、民学産公の協働で進める「コミュニティの創生、元気な市民と元気なまちづくり等について、それぞれの持論を展開して議論を深めました。

議員研修会報告

◆「普通救命講習Ⅰ」

去る11月14日、本市議会では、本市消防本部において、普通救命講習Ⅰを受講しました。

講習の目的は、119番通報をしてから、救急車が現場に着するまでの間に実施する適切な応急手当について、正しい知識と技術を身につけることです。1時間の講義と2時間の実技講習を行い、訓練用の人形を使って、より実践に近い形で、心肺蘇生の手順やAEDの使用方法などを学びました。

講習終了後には、参加した議員全員に修了証が渡され、大変有意義な研修会となりました。



常任委員会 視察報告

総務常任委員会

○日程

平成26年11月4日～5日

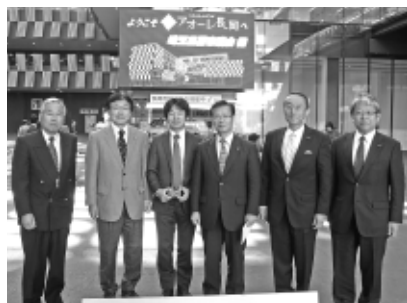
○視察地・調査事項

新潟県三条市
「防災・減災対策について」
新潟県長岡市
「アオーレ長岡について」

○調査報告

三条市では、平成16年に未曾有の被害を受けた「7・13豪雨水害」を教訓とし、災害に強いまちづくりを積極的に推進するため、防災行政無線システムの整備や豪雨災害対応ガイドブックの全戸配布等、自助・共助・公助の立場で災害対応活動の役割を明確にし、「減災の視点」に立った対策を実施していました。

長岡市では、平成24年4月に、アリーナ・ナカドマ（屋根付き広場）・市役所から構成される複合型施設「アオーレ長岡」を長岡駅前にオープンしました。コンセプトは、生活のぬくもりと人々のにぎわいにあふれた「まちの中土間」であり、新しい空間に、人々の集い・語り・交流が生まれているとのことでした。



環境福祉経済常任委員会

○日程

平成26年11月6日～7日

○視察地・調査事項

愛知県小牧市
「認知症地域資源活用モデル事業について」
岐阜県大垣市
「障害者支援施設「柿の木荘」・大垣共立銀行における障害者雇用の取り組みについて」

○調査報告

小牧市では、認知症の人とその家族が住みなれた地域で安心して生活できるように、組織の確立、人材育成、徘徊搜索模擬訓練や認知症地域資源マップでの見守り体制の構築等を行い、地域で見守る体制づくりに力を入れて取り組まれていました。



大垣市の障害者支援施設「柿の木荘」は、入所支援事業30名、生活介護支援事業60名（通所30名）、短期入所4名、日中一時支援6名の定員となっており、障害程度区分の重い方が多いのが特徴でした。また、大垣共立銀行では、障害のある職員専用の作業所「OKB工房」を開設し、15名の方が就労して、営業店内の装飾品などを制作していました。

教育まちづくり常任委員会

○日程

平成26年11月4日～5日

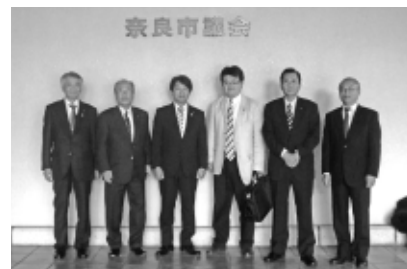
○視察地・調査事項

奈良県奈良市
「地域で決める学校予算事業について」
滋賀県守山市
「青少年団体育成事業について」

○調査報告

奈良市では、地域の教育力再生等の観点から、中学校区単位に設置される「地域教育協議会」に対して、国からの補助金も活用し、一定の基準に基づき予算を配分し、学習支援につながる事業を中心に事業が実施されています。事業の実施に当たっては、コーディネーターと称される市民を中心に企画立案がされており、後進コーディネーターの育成にも取り組まれていました。

守山市では、低迷する青年団活動に支援をすることで、青年層・若年層に対して、地域活動への参画を促す取り組みを実施しており、平成24年度には、青年団が行った新しい事業が全国地域青年「実践大賞」を受賞しています。青年団活動に参画する中で、継続的に地域活動に参画をする人もいたとのことでした。



12月定例会の日程(予定)

11月26日(水)	開 会	10日(水)	一般質問
28日(金)	質 疑	11日(木)	〃
12月1日(月)	委 員 会	12日(金)	〃
2日(火)	〃	16日(火)	閉 会
3日(水)	〃		

傍聴に来てみませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。
【問い合わせ】4階議会事務局 電話(433)7733(ダイヤルイン)

市議会ホームページをご利用ください

市議会のしくみや市議会議員の紹介、過去の定例会・臨時会の会議録などが、ホームページでご覧になれます。お気軽にご利用ください。

○ホームページの利用方法

市議会のホームページは、蕨市のホームページ(<http://www.city.warabi.saitama.jp>)とリンクしています。まず、蕨市のホームページをお開きください。次に、蕨市議会をクリックすると、簡単にご覧になれます。

編集後記

秋の夜長に本棚から小型六法をとりだし、改めて地方自治法のところをめくってみました。

町や村では議会を置かず、有権者による総会で物事を決めていくことが可能だということ。調べてみると、過去に東京都津木村(現・八丈町)などで行われていたようです。

7万2千人の市民が集まって、議論できたらいいでしょうが、現実的ではないですね。皆さんの代表の議員は、しっかり市民の声を議会で発しているでしょうか。

地方議員の不祥事が続きますが、他人事とせず、常に緊張感を持って日々活動をしています。「住民代表」ですので、意見・要望があれば、気軽に声をかけてください。

議会だより編集委員会

委員長 大石 幸一
副委員長 梶原 秀明
委員 小林 利規
大嶋 公一
榎本 和孝
比企 孝司
一関 和一